

あなたの声を町政に!!

ゆざわまち

平成24年
第104号
1月29日
発行

議 会 だ よ り



魚沼神社の初詣

臨時議会 11/21・28 第8回定例会 12/13~20

C O N T E N T S — 目 次	町長行政報告／議会活動日誌	2
	平成23年度一般会計補正予算	4
	常任委員会報告	5
	議員表決結果報告	8
	全員協議会	9
	一般質問	12
	視察報告	19
議会に一言／追跡レポート	21	

魚沼神社 (うおぬまじんじゃ／神立)

魚沼神社は天平神護の頃(765～)神託によって大椿の樹下に住吉三神を祀り、延暦暦元年(782)に「魚沼社」と称したのが始まりといわれている。天正6年(1578)上杉勝影の臣樋口伊予守元兼が造営した社殿は本殿として現在も残る。



町長行政報告

町長 上村 清隆



9月25日に開催された「越後湯沢秋桜ハーフマラソン」には、過去最高約4400人のランナーが、晴天のなか沿道の声援を受けて秋の湯沢を駆け抜きました。

10月16日には恒例の「こらっしやい湯沢収穫祭」が開催され、昨年から交流を進めております秋田県湯沢市の齊藤市長様をはじめ、小町娘や湯沢市職員の皆様からご参加いただき、会場に絵灯籠の設置や名産の稲庭うどんを振舞っていただき、収穫祭を大いに盛り上げていただきました。同じ「ゆざわ」同士、行政のみならず民間を含めて友好を深めあい、未永い協力関係を築いていきたいと考えております。

平成23年3月24日16時に東日本大震災避難者の応援のために設置した「東

北地方太平洋沖地震災害被災者支援対策本部」は、10月3日16時をもって解散いたしました。今後の避難者の皆様に対する対応は、今までもどおり総務課及び公民館の「みちのくコミュニティセンター」で対応いたします。

11月3日から6日まで、湯沢町公民館を会場に湯沢町総合文化祭が開催されました。町民の皆様から230点の力作を出展していただき、1458人の方から鑑賞いただきました。また、雪国館では無料開放し、ヘンププレスレット作りの体験教室を行うなど、163人の入館者で賑わっております。

本格的なスキーシーズンを迎えるにあたり、お客様に安心して湯沢町に来ていただけるよう11月28日から30日まで、町内12か所のスキー場において空中放射線量の測定を実施いたしました。測定結果は全てのスキー場において通常の範囲(0.016〜0.16マイクロシーベルト)で、結果をホームページに掲載するとともに、TV4局と新潟日報から報道していただきました。



こらっしやい湯沢収穫祭

住宅リフォーム事業は、11月末現在において申し込みは件数112件、総事業費1億3159万円、補助金額1410万円で、補助金額が10万円を超えた件数は68件、その内限度額20万円の件数は30件となっております。また、事業用リフォーム支援事業は、件数が39件、総事業費は6145万円、補助金額は577万円で、補助金額が10万円を超えた件数は29件、その内限度額20万円の件数は15件となっております。

議会活動日誌(主なもの)

■10月

3日/湯沢町・南魚沼市議会議員評議会

5日/第6回厚生福祉常任委員会
(福祉施設視察・研修)

6日/第9回産業建設常任委員会

6日/国道17号新三国トンネル監査

6日/湯沢町PTA研究集会

7日/第15回議会広報常任委員会

12日/第7回総務文教常任委員会

14日/湯沢町高齢者福祉大会

17日/新三国トンネル開削促進期成同盟会総会

18日/第16回議会広報常任委員会

19〜22日/中国誘客促進活動
(南京・上海・杭州)

21日/第17回議会広報常任委員会

24〜25日/秋田県湯沢市行政視察

26日/「和花の会」緑綬褒章受章祝賀会

■11月

1日/第13回議員全員協議会

4日/湯沢町ふれあい福祉健康フェスティバル
(福祉センター)

4日/第7回議会運営委員会

4日/魚沼地域特別養護老人ホーム
組合議会
(八色園)

町長行政報告 主な質疑

問 秋桜ハーフマラソンは、過去最高のエントリー数となった。これを冬につなげる方向を考えるべきだか、どのような施策とするのか見解を問う。

答 スキーリフト券が当たる福引を行うなど、湯沢町が一年を通じた観光の町であることを印象付けられる施策に心掛けたい。

問 湯沢町特別観光大使の加山雄三氏との関係は今後どうなるのか。

答 加山氏本人は観光大使を続けたいとしている。神立高原スキー場にできるライブハウスにも訪れていただくよう、声を掛けたい。

問 交通安全について、町道同士の交差点で標識が整備されていないところがある。町で注意喚起する看板を設置することについて見解を問う。

答 標識が不備なところは、交通安全協会や警察と連携し、大事な部分は予算を付ける必要があると思うので検討したい。

問 フリースタイルワールドカップ苗場大会が行われるが、今回の行政報告にはなかった。進行状況はどうかを問う。

答 実行委員会ができ、予算組みの説明がされたところで、行政報告をできるような状況ではない。今後も落ち度の無いよう実行委員会にお願いしたい。

問 住宅リフォーム支援事業は一定の経済効果があり、景気浮揚に役割を果たした。恒久的にできないとしても、来年度に打ち切りとなるのか。

答 建築工業組合から継続の要望を受けた。今年と同じようにできるかどうかわからないが、良いことはやっていきたいと考えている。

問 スノーリゾートサービスとの交渉について、ここに報告が無いが、何も報告することが無いということか。

答 現在の件は、いろいろ議会の方々と全員協議会などで話し合っているところだ。

問 東京有楽町で行なわれた誘客イベントに対して、多額の経費を掛けることを疑問視する声がある。経費はいくら掛ったか。イベントの主体はどこか。

答 湯沢町観光協会が主体となっており、業務委託先の業者が企画した。経費は1800万円だった。費用対効果はすぐには分からないが、多くの人たちに湯沢町の状況を知っていただきたく行ったものだ。ご理解をお願いしたい。

問 中国誘客促進活動では商談会を行ったとあるが、どの程度の商談が成立したのか。また、中国側の業者の感触を得たとの情報はあるか。

答 詳しい数はまだ把握していないが、ツアーが1社成立したとの話は聞いている。また雪に対して非常に関心が高いという話も聞いた。



スノーリゾートサービス株式会社 (SRS)
日本ケープル株式会社の子会社で、湯沢高原を運営している。

7日/湯沢町・南魚沼市議会議員協議会正副会長会議

8～10日/産建委員会先進地視察
(福島県下郷・山形県蔵王)

14日/湯沢中学校生徒海外派遣事業報告会
(湯沢中学校)

16・17日/全国町村議会議長大会
(東京)

18日/第8回議会運営委員会

21日/第6回臨時会

21日/湯沢町・南魚沼市議会議員評議会

24日/第9回議会運営委員会

25日/湯沢町・南魚沼市議会議員評議会要望活動
(東京・新潟・高崎)

25日/地下水対策委員会

28日/第7回臨時会

28日/第14回議員全員協議会

12月

5日/冬期安全祈願祭
(ロープウェイステーション)

6日/「ありがとう湯沢・感謝の集い」
(東京)

9日/第10回議会運営委員会

9日/第18回議会広報常任委員会

13～20日/第8回定例会
(会期8日間)

27日/第19回議会広報委員会

平成
23年度

一般会計補正予算

12月13日 一般会計補正予算
審査特別委員会を開催

委員長 白井孝雄

庁舎東館耐震補強工事監理……………120万円増
フリースタイルFISワールドカップ苗場大会補助金……500万円増

1億1,499万円を追加 総額68億7,795万円

歳出(支出)の主な項目

一般管理費	職員異動による給与・手当他	1,851万円増
庁舎管理費	庁舎東館耐震設計	822万円減
	庁舎東館耐震補強工事監理	120万円増
三俣地域振興対策費	三俣地域情報交流センター	480万円増
	住宅等修景整備補助金	1,200万円減
災害救助費	被災者受入事業	2,413万円減
道路新設改良費	国補道路新設改良事業道路用地	1,200万円増
生涯スポーツ推進費	フリースタイルFISワールドカップ苗場大会補助金	500万円増
文教施設整備費	総合文教施設実施設計	2,500万円増

歳入(収入)

国庫支出金	2,503万円増
県支出金	1,384万円減
財産収入	1,496万円減
繰入金	6,878万円増
諸収入	108万円増
町債	4,890万円増

H23.12.13 現在

主な質疑

問 庁舎東館耐震補強工事の内容について聞きたい。

答 教育委員会のある部分の北側・南側1階・2階にクロスの鉄骨を入れること。屋上の塔屋の3分の2程度を切り取ること。町民課と産業観光課の間に壁を入れることなどである。

問 三俣地域振興対策費の住宅等修景整備補助金は国庫補助事業だ。今年やめてしまうと来年度分の予算が付かなくなる懸念がある。繰越してもよいのではないか。

答 補助金を多くもらい過ぎると要望のある他の事業に支障が出る。もう一度よく検討したいと言ったことで補正減とした。

問 修景整備を止めるのか、それとも再検討すると言ったことが。

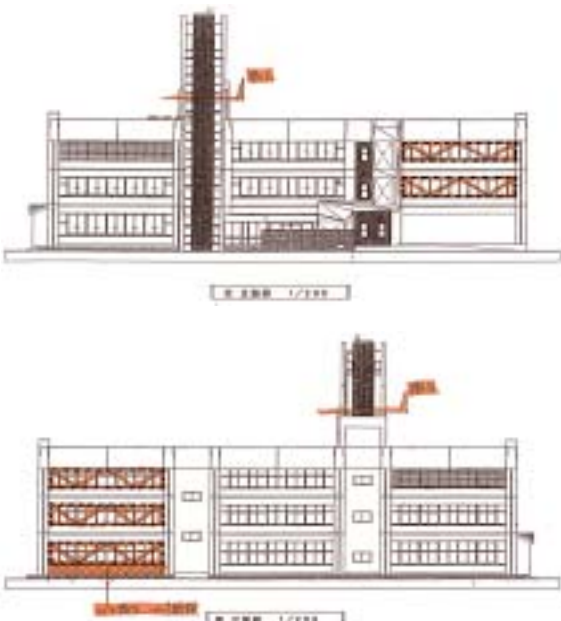
答 遅れているが、三俣地域と要綱を固めて引き続き行っていく。

問 文教施設費は当初予算で3億円ある。ここにかけて2500万円補正増とする具体的な内容は何か。

答 現在行っている文教施設実施設計業務の不足分を補うため2500万円増としたい。当初予算からの8500万円程度との合計1億1000万円前後となる。

全員賛成で可決

庁舎東館耐震補強工事 資料



フリースタイルFISワールドカップ苗場大会出場予定 上村愛子選手

総務文教常任委員会報告

平成23年12月13日
委員長 今村 定一

付議事件

事件の番号	件名	結果
議案第60号	湯沢町暴力団排除条例の制定について	修正して全員賛成で採択すべきものと決定
議案第61号	湯沢町消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成で採択すべきものと決定
議案第62号	湯沢町消防団の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成で採択すべきものと決定

議案第60号 湯沢町暴力団排除条例の制定について

観光立町を掲げている町として、安心安全明るい町を内外にアピールするためにも、率先して制定することに意義がある。

議案第61号 湯沢町消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

消防組織法の改正に伴っての条例の一部を改正するもの。

議案第62号 湯沢町消防団の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部を改正する条例の制定について

消防団の再編に伴う条例定数の改正。3分団・2分団の定員の見直しを行った結果、現在の条例定数に満たない事から現状に合わせ定数を改正するもの。

総務文教常任委員会

委員長 今村 定一
副委員長 高橋 綾夫
委員 角谷 勉
宮田眞理子
南雲 正
佐藤 守正
師田 保

厚生福祉常任委員会報告

平成23年12月14日
委員長 佐藤 守正

付議事件

事件の番号	件名	結果
議案第64号	平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成で可決すべきものと決定
議案第65号	平成23年度介護保険特別会計補正予算(第3号)について	賛成多数で可決すべきものと決定
議案第68号	平成23年度病院事業会計補正予算(第1号)について	全員賛成で可決すべきものと決定

議案第64号 平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について

既定の歳入歳出予算にそれぞれ313万2千円を増額し、それぞれ10億6,143万8千円とする。歳入の313万円は、国県からの支出金が一旦一般会計に入り、そこから町負担分を加えて国保会計に入ったもの。それは主に療養給付費に充てられる。

主な質疑

問 国県からの支出金は、保険料の均等割負担分の軽減措置に充当するためのものか。

答 そうである。

問 一般会計の補正予算案には、国と県の支出金と対応する項目がないがどうしたのか。

答 補正予算書(案)に保険基盤安定負担金の名目で載っているのがそれである。

厚生福祉常任委員会

委員長 佐藤 守正
副委員長 宮田眞理子
委員 岸野 雅人
白井 孝雄
関 忠夫
今村 定一
半澤 利貞

次ページへつづく

厚生福祉常任委員会報告 つづき

議案第65号 平成23年度介護保険特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出予算にそれぞれ409万4千円を増額し、それぞれ7億4,865万8千円とする。当初見込みより要支援者が10名程増える見込みになったので、それに対応した予算増である。

主な質疑

問 ケアプランはどこで作っているのか。

答 社協とゆの里園である。要支援者のケアプランは包括支援センターで作られている。

問 要支援者は増えたとの事だが、要介護者は増えてはいないのか。

答 要介護者はほぼ当初見込みの数になっている。

議案第68号 平成23年度病院事業会計補正予算(第1号)について

事業費用の既決予定額1億6,502万7千円から159万8千円を減じ、1億6,342万9千円とするもの。病院担当者の人事異動による人件費の減である。

産業建設常任委員会報告

平成23年12月14日
委員長 南雲 正

付議事件

事件の番号	件名	結果
議案第66号	平成23年度下水道特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成で可決すべきものと決定
議案第67号	平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)について	全員賛成で可決すべきものと決定

議案第66号 平成23年度下水道特別会計補正予算(第2号)について

歳入歳出からそれぞれ97万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を10億5,080万4千円とするもので、歳入では受益者負担金85万円を増額、基金繰入金を183万2千円減額し、歳出では人事異動による人件費の増67万2千円、湯沢浄化センター井戸ポンプ入替320万円、汚水管布設工事費減500万円が計上された。

主な質疑

問 汚水管布設の500万円減は、どこの工事分か。

答 新たな下水道接続のための予備工事費だった。

問 下水道未接続者の今年度の接続状況は。

答 年度27件の申請があり、例年ベースの推移である。

議案第67号 平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)について

収益的支出の営業費用を307万5千円増額する補正である。その要因は中央簡水井戸水源取水流量計購入他250万円、人事異動による人件費増、放射線測定増57万5千円の計上である。

主な質疑

問 放射線測定の現状は。

答 魚野川水源から取水し新潟で測定している。当日採取、測定、発表が県の原則であり、放射線は検出されていない。宅配便が活用できるようになったら浅貝水源をはじめ、他でも測定したい。

産業建設常任委員会

委員長 南雲 正
副委員長 岸野 雅人
委員 高橋 綾夫
角谷 勉
白井 孝雄
関 忠夫
半澤 利貞
師田 保

総務文教常任委員会

10月12日

平成23年度湯沢町教育について

町学校教育研究協議会を学校統合同実行委員会兼務で26年開校に向けての統合作業と湯沢学園(仮称)の開校を円滑に進めるための組織として5部会10事業を年度毎目標に向かって取り組む。本年度は組織作りと資料収集期間とし、実行委員会の本格活動は24年4月からを予定との報告を受け調査しました。

主な質疑

問 部長は各学校長としているが構成メンバーは

答 全教員、保育士、保護者、町民、団体等から加わってもらいたいと考えている。

問 教員が係わる点があるが、年度末に向けて問題はないか。

答 教員の多忙感解消を十分配慮していきたい。

問 各部会は開校後解散と思われるが、継続が必要な部会もあるのではないか。

答 解散・継続は別として対応したい。

統合文教施設整備について

保育の待機児童はいまません。保育士は臨時(パート)職員で補っている。子育て支援も重要視。

主な質疑

問 一時保育が昨年比3倍の要因は。

答 震災で避難者の利用増。

問 職員に過重な負担、職員からの苦情等の声は。

答 直接は無い。正規職員の配置を望む声は聞いていない。

統合文教施設整備について

パブリックコメントの報告と、対する町の考えの報告を受け調査しました。

プールに関するもの12件、建物・道路に関するもの9件、教室等配置に関するもの8件、他25件、計54件。

スキー場の町有地等貸付について

町有地貸付スキー場で問題視しているスキー場の現況報告を受けて調査しました。加山キャブペンコーストスキー場

主な質疑

問 スキー場廃止なら町有地・民地も含め更地にして、契約解除となるが方針は出ない。

答 23年11月21日〜25年3月31日までの賃貸借契約が11月21日の臨時議会で承認されました。賃料23年度分384万円、24年度分1066万円(ハイリッジリゾート(株)の滞納分は未収で破算手続きが開始)。

湯沢高原・布場スキー場

スノーリゾートサービス(株)

の提案を受けて協議の段階。

議会運営委員会

11月4日

議会インターネット配信について

3月定例会よりFM雪国とインターネットにて一般質問の状況を音声で配信することにしました。

主な質疑

問 ユーストリーム方式は、現在流山市、鳥羽市などがやっている。本当に2万円位で始められるものか。

答 ユーストリームが安価でできることは間違いない。ただし、カメラとパソコン本体、インターネット回線が必要だ。

産業建設常任委員会

10月6日

冬期スキー観光の取り組みについて

ターゲットを首都圏のファミリー層として、シーズンスタート時はマスクミに対する

PR作業によるパブリシティの創出、マスコミ媒体を使ったターゲットへの湯沢の魅力効果を伝える。

三俣振興対策の現状について

街並み景観整備事業で実施している、下排水路整備事業は今年度で終了し、平成24年度からは下水道事業で整備する。

みつまた道の駅建設事業の用地取得はほぼ終了、工事発注の準備中である。

道の駅管理運営については、みつまた未来まちづくり協議会と指定管理者を前提に協議中であるという報告があった。

道の駅用地の未買収部分の対応、オープン予定との関連について質疑があった。

地域整備課事業の進捗状況について

・市街地整備総合交付金(都市再生整備計画事業、都市公園事業)

1、まちづくり交付金事業
みつまた道の駅整備事業
用地取得(1件以外は契約済)
地域情報センター建築(発

(注準備中)

2、中央公園陸上競技場第

4種公認取得事業(9月15日発注済)

・地域住宅支援総合交付金(住環境整備事業)

1、街なみ環境整備事業

三俣地域下排水路埋設工事(発注済)

住宅等修景整備(修景基準、補助要綱、委員会規則等検討中)

2、木造住宅耐震診断支援事業(申請2件、町補助14万円)

3、木造住宅耐震回収支援事業(申請0件)

4、住宅リフォーム支援事業(申請102件、町補助1263万円)

用語解説 ユーストリーム：生中継が可能な動画配信方式



議員表決結果報告 23年12月定例議会

- ・採決結果の記載方法（可＝賛成多数で可決・採択等の場合：否＝賛成少数で否決・不採択等の場合）
- ・表決結果の記載方法（議員個々の賛否：賛成＝○・反対＝×・欠席＝欠）議長は採決に参加できません

提出者	議案名	採決結果	岸野雅人	高橋綾夫	角谷勉	白井孝雄	関忠夫	宮田真理子	南雲正	今村定一	佐藤守正	半澤利貞	師田保
町長提出	湯沢町暴力団排除条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	湯沢町消防団の定員、任免、給与、服務に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中央公園の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大源太キャニオン青少年旅行村の指定管理者の指定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	平成23年度一般会計補正予算(第8号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	平成23年度下水道特別会計補正予算(第2号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度水道事業会計補正予算(第2号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度病院事業会計補正予算(第1号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成23年度一般会計補正予算(第9号)について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願等	議場に国旗・町旗を掲揚することを求める陳情	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善をもとめる陳情		可	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
0.4%の年金引き下げをもとに戻すとともに物価指数による年金引き下げを行わないことを求める陳情		可	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
議会提出	国民への負担増をあらたに強いる「社会保障・税一体改革成案」に反対し、社会保障の充実・改善をもとめる意見書	可	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
	年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	0.4%の年金引き下げをもとに戻すとともに物価指数による年金引き下げを行わないことを求める意見書	可	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

全員協議会

平成23年11月1日

1 統合文教施設パブリックコメントにおける意見の内容と町の考え方について
パブリックコメント

募集期間 7月11日～8月9日
意見応募者数 24名
意見内容と詳細説明

主な質疑

問 湯中に水泳部は出来たのか？

答 併部として昨年に来た

問 内部の図面は？

答 12月の議会に提示したい。

問 プールの検討は？一般町民？高齢者？加温？暖房・エアコン？管理は？

答 プールは子供たちの利用のため、可動方式。水温は対応、併用の暖房機の設置を考えている。詳細な検討が必要。高齢者、障害者となると安全面に問題。一般開放した場合の管理は検討されていない。

問 養護教諭と校務員は？

答 校務員は3人程度。

問 プールの可動床式、メリット、ランニングコストは？

答 先生方の多忙の解消・安全確保。可動床の年間メンテナンスは100万円位。

問 建設費の41億円が適切なのか不明、費用一つ一つ明らかにすべき。

答 今は、大まかな金額だ。実施設計する段階で、棟ごとに想定される。公開したいが、発注前は控えない。

2 湯沢高原スキー場について

総務課資料による説明。

主な質疑要望

問 トリプルリフト4億3500万円、他の業者からの見積りは？

答 日本ケーブルの中で、かなり安くしているとのこと。(リフト会社は日本に1社)

問 高原・ガール・丸山の三山共通券、湯沢高原の魅力を高め、利用者を増加させるよう願う。SRSとの契約内容変更は？

答 契約書・協定書等は全面的に見直します。

問 地元の方や商工関係者への説明を。町がこうしたいということの説明を心掛けてもらいたい。

答 こちらから提案をお願いし、

何が必要かを町が判断している。

問 観光振興計画は大事だ。計画的に町の観光をどうするのかを議論すべきだ。

答 湯沢町観光振興計画を明言した。ロープウエーの再生計画と、湯沢町の観光ビジョンを策定することは認識している。

問 10億円もの設備投資、早急ではないか？湯沢の観光をどのように持って行くのが出来てから、湯沢高原の方向性を考えるべきではないか。

答 今回の提案は緊急の要請のあるもの。

問 SRSとあと5年間契約すると固めたのだから、出来る契約変更と見直しの話をするべき。

答 ロープウエーは夏場の観光で湯沢町の目玉だ。フルに生かさなければならぬ。

問 布場の真ん中のロマンスリフトを残した方が利用しやすい。

答 今は湯元側のリフトを高原に持つて行く考えた。

問 布場スキー場は指定管理にする、という発想はできないか。

答 考えるに困難だと思われる。

問 修学旅行の件だが、高原は危険が伴う。布場の方がやはり良いと考える。

答 布場とは26年3月まで土地の賃貸契約をしようとしている。

問 企業努力や地域努力がないのではと思う。

答 高山植物園の内容は縮小している。町が影響力・指導力を発揮しているか。技術者はいるのか。

答 索道、施設についてはかなり協議されたが、花畑についてはお任せする部分があったかと思う。

問 管理の技術者がいないとすれば、町が派遣などしてお客さんが感激する提案の予算を、植物園の再生に使えぬか。

答 雲の上の植物園を監視しながら二挙に7000万円ではなく、毎年少しずつ援助したいと思う。

問 夏の観光はアルプの里、フィッシングパーク、大源ただけではお客さんが減っている。観光促進の年次計画を立てるべきではないか。

答 そのとおりと思う。

問 赤字額の確認と帳簿の確認は、町がする。会計士あるいは税理士が監査に入るようにすべきと思う。

答 施設を貸し付けているだけである。財務、経理等は第三者と二階に見るのは可能なので、相手側に申し入れてみる。

問 年度ごとに施設貸付、町有地貸付、民有地借上、国有地借上を行って、赤字解消まで無料とし、黒字になるまで継続するのか。

答 ずっと無料にする考えはない。黒字になるまで無料としなければやっつけいけないと思う。

3 その他

健康福祉課より魚沼基幹病院の概要

・総務課より神立高原スキー場・湯沢町暴力団排除条例について説明あり。



1 冬期除雪計画

11月28日

説明と質疑がありました

2 湯沢高原

主な質疑

問 契約更新に向けて「SRSからの条件」はあるのか。

答 条件はないが、提案はもらった。

問 契約書案は提出できないか。

答 相手があることなので、難しい。

問 布場スキー場の運営は早く決断すべきだがどうか。

答 3月議会でSRSとの体制を続けると表明した。

問 平成24年度からの契約は町民が納得できる体制となるよう暫定2年間の契約としてはどうか。

答 契約書では「引き続き5年間更新する」旨が記載されている。現状では難しい。

問 提案に従い公費を支出すると、批判がでる。契約期間を1年間延長する提案はできないのか。

答 契約期間を1年間延長するとか、2年とするとかは難しいと思う。

問 湯沢地区観光開発協議会の資料では、布場土地組合や飲食店組合、旅館組合などが文書を提出したとあるが、町執行部に届いているのか。

答 質問事項として、会合の申し入れは頂いた。決まっていない話は説明できないと申し上げた。議会、地権者との話し合い、説明できる段階になってから決定事項を説明する。

問 町長から「地元から提案があれば」という話があったが、地元への説明会などは行っていない。これでは意見交換も提案もないまま時間が過ぎてしまう。

答 議会の皆さんとの話し合いを極力持つて、年明けに地権者に説明する予定だ。

問 SRSからの提案はいつあったのか。

答 最終的に提案書として出てきたのが、8月31日付の「湯沢高原スキー場・アルプの里 再整備事業提案書」である。

問 布場ファミリースキー場の借地料は、他のスキー場に比べ非常に高いと感じる。

答 算出の経緯はよくわかっていない。ここ3年くらいの間に、減額させてもっている。

問 布場スキー場の寿命が延びた。これからも可能性はあるか。

答 地主の方には、こちらから提案させて頂きたい。

問 情報が少なく、町民が混乱している。皆が一緒に考えるよう、期限を先延ばしにできないか。

答 そのような意見はあるが、先方がある話だ。

問 議会と話をするのが先ということだが、地権者など民間とまず話をしなければ、議会も可否を判断できない。町は柔軟にまず民間と話をすることはできないか。

答 地権者、SRSと話をしても、それが議決されるとは限らない。契約案件は修正ができない。まず議会と町が歩調を合わせなければと考えている。

問 議員と執行部に認識のズレがあると思う。SRSとは話をし、地主とは話をしていない。

答 執行部と議会が同調した上で、必要な土地を必要な期間だけ借りる。方針を出すのが、この場所での協議だ。

1 保育料の改定

12月20日

児童福祉法に基づく保育料の改定。町の保育園の保育料は規制第11条第2項の規定により決まっています。昔からの問題として保育料の階層区分が大まかで、階層が1つ上がるると保育料が大幅にあがるということがありました。

一方平成22年度の税制改正により23年以降15歳以上の扶養控除及び16歳から18歳までの控除上乘せが廃止される。この影響で所得税額が上がりますので保育料も上がる。これについては何らかの対策が必要で、今回、保育料を見直したい。

しかし、財政状況の中で現在の収入水準をなんとか維持したい。下げた階層を作る、低額の保育料設定し階層を細分化したい。さらにまた上げる階層もある。

今回の改定により204人中51人の保育料が上がる、同額か下がる人は153人となる。

主な質疑

問 2人重ねて入所している家庭の措置は？

答 軽減措置は、引き続き同じ条件で行います。

問 2人目の料金は？

答 2人目から半額

2 湯沢高原等

23年12月15日、日本ケーブル・SRSと町と打合せしました。トリプルフトについては架け替えはやめて、大規模な整備をしたい。高速から低速に落ちる機器の更新。

機器・圧索機の63台、すべて新しい物に取り替え、電気関係は三菱製の制御装置は製造している新たな物に替えたい。支柱・索受装置の整備他。

解体・搬出。現状のまま山頂の減速機を使い大規模修繕を行うため2億7300万円。ボブスレー用リフトは何処からみつけないと言うことで係る費用が1億1320万円。あとアスレチック整備3000万円、日光キスゲ等の植栽3000万円。建物の修繕で4500万円程度。あとは要望は承知しているがここからは削除。第三者の土地代金は現在の段階では2100万円、3年目以降金額が変わる可能性があります。これが黒字となればSRSが負担することになります。

(仮称)町営スキー場運営委員会で勉強的な物になるかも知れませんが、構成員として日本ケーブル・SRS・副町長・議員・町代表監査委員で、事業計画・収支計画・運営体制・施設・索道修繕をみていただければと思います。

主な質疑

問 この計画ですと5年間で7億円位が町の負担額になる。施設整備は会社にしてもらう事が議

論になったのか。

答 そのような話もありました。日本ケーブルの所有するものが高原に設けられてはいないこともあり、大峰リフトは考えませんと言うことで回答した。

問 1年延長の契約、どのような反応か。

答 新たな契約も5年間で契約させていただきたいと言う話であります。

問 最初に4億円掛けて、毎年5年間で町要望部分を負担するのはか。

答 3億9500万円は、10年間の債務負担。高山植物の管理・アシレチック整備等第三者への土地代・災害復旧については町が実施したい。

問 運営委員会の構成員に町民等の代表等も入れてもらいたい。

答 これはたたき台で増やすことはよごごと。

問 地区の方と話し合いをどうするのか。布場のリフトはこの前は1本だけ残す、今日は2本とも2年間残すのか。

答 地主の皆さんと話をして行きたい。サマーボブスレーリフトは同じランクの物を探して取り付けたい。

布場は現状のまま2年間は運営をしていきたい。

問 布場のスキー場は2年経過したらどうなるのか。

答 2年間で考える。

問 地権者の方と話を始めるとのことですが、将来の土地の行く末もある程度相談しなければいけないと思う。

答 契約は24年3月に切れます。もう2年間貸して下さいという話です。

問 リフトを掛ければお客がくるのか疑問。リニョール感、ゲレンデ整備、しっかりと協議するために仮称の運営委員会をもう少ししっかりしたものを作ることが必要だと思います。

答 双方で話をし町営スキー場の管理運営委員会ですっかり検討し、両者がお互いに良かったと方向が出るようにもって行くよう対応して行きたい。

問 冬に売上げ増につながるものがあるのか。足りないのは駐車場。どんな考えなのか。

答 駐車場を作っていたきたいという話はできています。優先順は危険な物から直す。要望は承っています。

問 町有営業から民間委託になって当初の基本的考えから大きく後退してる。大事な町有施設、町民に継続を明らかにし、取組んでもらいたい。

答 引き継ぎながら途中で投げ捨てることのないように対応していきたい。

問 町はなるべく情報を明らかにし、交渉に望んでほしい。

答 色々な知恵を出していただき、関係者に喜んでもらえるよう対応していきたい。

問 観光産業は半年まえから営業企画して決める。営業にプラスになるよう、決められるものは決めて行った方がいいんじゃないか。

答 議会の承認が必要です。予算が通らなると次のステップにならない。

問 (仮称)町営スキー場運営委員会には、地元の関係する人の発言の場所を作れないか？

答 利害関係者はあまり良くないがもう少し幅を広げることは出来ると思う。

3 統合文教施設実施計画(案)

実施契約(案)の平面図・配置図です。外構を含めたもの。駐車場施設は全体で120台は確保している。

主な質疑

(図面を見なくても分かるもののみ)

問 1学年の70人。1クラス35人。定員はしばらく続く想定なのか。

答 先まで想定して考えています。しばらく先まで2クラスで充分です。

問 スキーをおく所のロックは？

湯沢小学校ではクラス名が松・竹組でしたがどうなるのか？

答 スキー置場とスキーのロックは今後検討していきたい。

各学年2クラス、ネーミングは、今後の検討。

問 小・中学校生が同じ所を通るとすると、ぶつかると小学生が巻き込まれる。

答 検討させていただきます。

問 小学1年生から4年生までは45分授業で5年生から中学3年生は50分授業。2階と3階のチャイム、配慮はどうするか。

答 先進的なところではチャイムを鳴らさないこともある。選択肢として検討する。

4 その他

南雲産業建設常任委員長より平成23年度中国誘客プロモーション参加報告書を配布



湯沢町統合文教施設(変更)完成イメージ図

一

般

質

問



12月の定例会では、6人の議員より一般質問が行われ、町政全般について、2日間にわたり活発な議論が展開されました。
質問と答弁を要約した内容は13ページから18ページです。
紙面の都合上、掲載されていない項目がありますのでご了承ください。

◆南雲 正(13ページ)

◆関 忠夫(14ページ)

◆角谷 勉(15ページ)

◆岸野 雅人(16ページ)

◆佐藤 守正(17ページ)

◆高橋 綾夫(18ページ)



ただし
ぐも雲
な南



問

**統合文教施設の
地域交流センターを活用して
プール、図書館、体育館の
一般開放と伝統文化教育を**

答

交流アリーナ棟の施設は
一般開放を想定し、
設計を進めている。

問 湯沢町統合文教施設は、地域と学校の協働を進める拠点として地域交流センターを設置し協働型教育を目指している。地域交流センターの運営体制を確立し、プール、体育館、図書館等の施設を一般開放し、地域の力を借りてお茶、花等の日本の伝統文化を教えることが、教育目標である町全体で育てる学校の実現に繋がることとなると思うが方針を伺いたい。

答

交流アリーナ棟の各施設は一般開放を想定して教室棟等の管理区分を明確に設定できるように設計を進めている。運用に関しては学校施設の範囲で社会教育活動に活用できるか、プールや図書館についてはランニングコースや人件費等の経費面、安全面を考慮して今後更に検討を進めて行く必要がある。費用対効果を考えず、今まで色々なものを作られて湯沢町としてまいへん苦労している。

問

**老朽化した
空き家対策条例の
制定を**

答

観光地として安全で美しい景観と住環境保全の観点から、調査し検討した中で条例制定を考えていかなければならない

問

町内に所有者が管理を放棄したと思われる老朽化した崩壊寸前の空き家が出始めている。降雪による倒壊の危険性、防災上の問題点、何よりも美しい雪の町湯沢の景観を損なう結果になってしまっている。建築基準法では自治体が著しく危険な建物の撤去を所有者に命令できるが、具体的な手続きの規定はない。観光の町湯沢の美しい景観を守るために、空き家の適切な管理を所有者に義務付ける条例の制定が必要と思われるが。

答

一般住宅のみならずペンション、旅館、別荘の空き家が増え、中には道路脇で朽ち果てている施設や除雪を行わないため隣接家屋所有者から町に苦情が来る等問題が深刻化している。全国9自治体で空き家対策関連条例が制定されており、観光地として美しい景観と住環境保全の観点から調査検討した中で条例の制定を考えていかなければならないと考えている。

問

**外国人観光客
誘客プロモーションは
中国だけにこだわらず
幅広い対応を**

答

新潟の中国総領事館の支援を受け、魅力ある中国市場へのセールスは継続し、今後も実績のある韓国、台湾、香港、欧米等に対して積極的なセールス活動を行う

問

中国で2年間、現地における誘客プロモーションを実施しているが、湯沢の売りであるスキー観光に対する中国人の意識は希薄であり、継続して今後も続けなければ効果は表れないものと思う。昨年度の外国人客の町内宿泊者数は台湾、香港が54%を占め中国は5%程度である。20年以上にわたり台湾、香港をターゲットにして誘客プロモーションを継続してきた成果である。中国だけを対象にした誘客プロモーションを続けると、長年の努力によって獲得した台湾、香港の人達を逃がしてしまうことが懸念されるが。

答

中国市場へのセールスは確実なものとなるまで継続する。韓国、台湾、香港、欧米への誘客活動は雪国観光圏で国内初の宿泊施設品質認証制度を作りセールス活動を展開している。

問

**来年の上越新幹線
開業30周年は、
JRと共に観光湯沢を
全国に発信する大規模な
記念イベントの実施を**

答

新幹線開業30周年を契機とした誘客プロモーションを関係者に働きかけた

問

昭和57年の世界スキー博を中心とする上越新幹線開業記念イベントには6万5000人の人が訪れ、将来の町の発展に夢を馳せた日から30年。スキー観光の低迷、2014年問題、東日本大震災の風評被害と厳しい状況が続く中、スキー100年と併せて安全安心で元気な観光地湯沢を全国に発信する機会として、JRと共に上越新幹線開業30周年イベント実施に向けた取り組みと併せて駅から観光客が外に出るシステムを構築する必要があると思うが。

答

新幹線開業30周年を契機とし、誘客に繋げるプロモーションの展開は有意義なものと考えている。JR、県等にも働きかけて観光協会、商工会と共に誘客プロモーションができるように働きかけをしたい。



お 夫 だ 忠 せき 関

問 湯沢町の定住住民を増やす対策を

問 湯沢町は若者を雇用する企業が少なく、若者は湯沢で成長しても都会に出てしまいます。

そしてこのまま今の現状が進むと、高齢者が多くなつていき、地域の存続が危ぶまれていく状況になってきます。さらに後継者がいなければ高齢になって生活が難しくなると、住み慣れた湯沢を離れ子供のいる所に移ってしまい、ますます湯沢の住民は減少してしまいます。若者が湯沢町に定住出来るか早急に考え対応する事が必要だと思います。

若者を雇用できる環境を作る事がなによりも必要だと思いますが、今日は別の視点で提案をしたいと思えます。通勤エリアとしてアピールし受け入れ

を考えてはどうかと思います。

答 新幹線通勤者に町から助成金制度を設定して、定期券購入者の個人負担を少なくして一人でもまた多くの人が湯沢に定住できるようにしていただきたい。湯沢町に多くの若者が住めるようにしていくには通勤エリアとして助成金制度を実施していただきたい。町長の考えを求めます。

答 スキー場をはじめとする観光産業の不振による労働者転出、出生者数の減少等が原因と考えられる。湯沢町の基幹産業は観光である三次産業にかかわる人は町民の8割といわれている観光産業の低迷から現状がある。新幹線通勤者に対する定期券購入の助成費を提案したい

たが税制の落ち込む中で新規の助成制度の創設は非常に難しい。在来線利用者、高速道路利用しての通勤者の事も考えなくてはならない。

各企業も通勤手当を支給し定期券購入していると思われる。平等の観点も含めてこの導入を見送ってきた。24年度町税制は今年度比較2億5000万円減少する見込みの中で新規助成は大変難しい。助成制度の創設よりもJR東日本に対して通勤通学定期の減額をお願いをしてゆきたい。

この件は強力に進めてゆきたい。湯沢町に観光外の職種を受け入れたい。他に事業の導入してゆき湯沢で働ける職場を作つてゆきたい。

問 夏、観光の強化を

問 湯沢町は冬期観光が終わると一年の観光営業が終わったかのように感じられます。

夏期の来町する観光客が激減しています。夏期観光強化を進めていかなければなりません。

これからの夏期観光に訪れるお客さまに自然が豊かな環境を活用し提供する事が必要と思います。各地域にある川の流れや自然林をどのように活用していくか、提供していけ



るか検証していく必要があると思います。森林の中を散策すれば体もリフレッシュし森林浴で癒され、森は私たちにさまざまなものを与えてくれます。豊かな森林資源に恵まれている湯沢の森をもっと知って楽しめるようにしお客様を迎え入れるようにしてはどうか。

湯沢地区と浅貝地区標高差の違うなかで早春期も違いがあります。上手に活用して森林セラピーロードをそれぞれの地域に設定する事が出来る環境にあると思えます。

湯沢町は観光立町宣言をしている夏観光にも真剣に取り組んでいく必要があると思えます。

町観光協会を中心に各観光協会に働きかけをしていただき指導していただきたいと思いますが町長の考え方をうかがいます。

答 冬期観光に偏った状況があると思います。町としても通年観光をめざしたい。

湯沢町には夏場いろいろな観光施設があると思いますが、湯沢町観光協会をはじめ各観光協会が中心になって森林セラピーロードの整備など作るようであれば町も積極的にやっていきたい。来年の予算に森林インストラクター研修費の予算を計上します。

若い人を育てていきたい、旧三国街道の対応を国の関係機関に話していく。三国峠の整備、三俣から二居の三国街道を良く考えていただきたいと国に話している。フジロックの森、環境を大事にしながらそれらを使い資料やパンフレットに使うためのペーパーを作つていきたい。フジロックの森を前面に出しながら湯沢町は観光、環境健康を前に出しながら取り組みたい。



谷 勉 (つとむ 谷 すみ)

湯沢高原の契約更新について、正確な情報を町民に

問 どのような経緯で、現在の約11億の再整備の提案書が出されたのか。

答 再整備の提案は、町が、湯沢高原の活性化を図ることを目的に、SRSに提案を依頼し、町が精査し、町の提案として議会にはかっている。

判断基準は町民目線で

問 昨年からの議論が町民にまったく見えてない。広報にも、議会だよりも掲載されてない。町民から一部の団体や地域と、行政と議会で物事を決め、町民不在だ」との意見を多く聞く。判断基準は「町民の多くがどう考えるか」と考えるが。

答 議会の合意がなければ情報として出せないものもある。自分は立候補の時に訴えているが、町民の声に

耳を傾けることが大切と常に思っている。

民間貸付の目的は

問 町営時の4年間(H15~18)とSRSに貸付後の4年間(H19~22)の実績の確認と町長の見解は。

答 町に来る観光客が激減しているのにもかかわらず、ロープウェイの売り上げは伸びており、人件費も大幅に削減されている。その上多岐にわたり新規設備投資も行っており、経営努力と民間企業に貸付した効果が出ている。反面、累積赤字が多額で厳しい経営状況と考える。

問 SRSの4年間の累積赤字8000万円の原因は町への施設利用料と借地料が原因と思われる。加えて、2年前に布場のペアリフトを自主廃業するにあたり、町が寄付採納を受け、SRSに営業の継

続を依頼している。これでは、どんな民間企業が入っても運営は厳しいと思う。目的は、民間企業のノウハウを駆使し、健全経営と活性化による地域経済の発展だと思うが町長の見解は。

答 経営努力をしているなかで、町への支払いと借地料が重くのしかかり、経営を圧迫している。町営時は4年間で2億7000万円も赤字補填のため補助金を出している。日本ケープルは業界No.1の索道事業者である。実績もあり信頼もしている。その子会社であるSRSに施設を貸し付けた。契約内容がSRSに対して厳しい内容なので見直しをする。

新規リフトは再検討を

問 トリプルリフトの架け替えに4億5000万円かかる。多くの町民が異論を唱えている。老朽化や部品の調達が高額ということだが町はどのように精査し架け替えを提案しているのか。

答 整備基準にのっとり整備補修すると10年間で1億8000万円程かかることが予測される。メーカーでは電気制御装置も生産を中止している。早期に安心安全を提供するために、リフト架け替えを選択したが、再度、修繕の見積もりを取り、議会と相談する。

問 布場とファミリーの今後の考え方はいかに。昨年度の布場の営業収支は▲1500万円であり、借地料が1050万円である。私が勤めていたスキー場は坪100円であり、布場は高い所は坪127円と高額である。町民は厳しい目でみている。布場の存続は布場の方々の熱意と活性化策かと思う。どうしたら存続が可能か、営業形態も含めて議論し、その結果判断すべきではないか。

答 ファミリースキー場は営業を継続する。布場は2年間は営業し、その間の収支等を検討し、その後の運営について判断したい。浅貝スキー場では今年クローズする方針に対して地元では借地料を無料にしても存続して欲しいと協議をしていると聞いている。その辺も参考にし、正月開けに地権者にお願いに伺う。

運営数値の監査を

問 業績が不振だから、町が補填するということとSRSの親会社が索道の会社であり、整備補修の業者である事に町民は不透明感を持っている。監査を含め営業に対して町はどのように関与するのか。

答 SRSを信頼し安心もしている。指定管理者と違い、町の監査権限はないが、借地料や施設利用料を免除する予定なので収支内容や事業計画について

双方で協議することを申し入れる。

トイレ整備に重点を

問 飯土山の標高が1111mで、今年は11月11日にバスが11台とにぎわったが、岩原観光協会への問い合わせで最初に聞かれるのは「トイレはありますか。必須条件である、登山道の入り口にトイレがないので、対応に苦慮している。観光立町としてトイレの整備が立ち遅れている。9月議会ですますどまりの仮設トイレの改修について、お客様に迷惑がかからないよう検討すると答弁したが来年度の予定はどうか。

答 観光地におけるトイレの重要性は十分理解している。予算上の問題と清掃等、管理上の課題を検討し真剣に取り組んでいく。

【湯沢高原数値】

	町営4年間	SRS4年間	増減
	H15.4~18.3	H19.6~22.5	
湯沢の観光客	2,220万人	1,714万人	▲500万人
ロープウェイ利用数	184万人	167万人	▲17万人
リフト乗降数	385万回	289万回	▲96万回
売り上げ(円)	22億600万	23億9,600万	+9,000万
人件費	10億1,500万	6億7,000万	▲3億4,000万
赤字補填の補助金	2億6,700万		
累積赤字		▲8,000万	H23.5月末
布場・ファミリー借地料	8,900万	8,900万	
町支払(施設利用料)		1億2,600万	
町への借地料		1,400万	



とまさの岸野 雅人

問

「雪國」と「北越雪譜」の朗読・暗唱に取り組もう

答 教育長

教育課程に位置づけて取り組む用意がある。

問 町有照明設備のLED化、どう考えているか。

答(教育長) どこから何が出来るか、前向きに検討する。

1

3月17日表明の「基本的な考え方」

夏の観光資源としては必要であるが、冬をどうすべきか →ランドー(ガーラ湯沢と湯沢高原を結ぶロープウェー)との関係もあり、即休止も難しい状況がある。

2

初回の契約時から内包されていた課題
1.元請けともなる会社が経営を預かる
2.日本ケーブルに押し付けるかのように契約を結んだ《負い目》がある

▼
地元や町内の意見集約・合意形成をせず、赤字ながら努力しているSRSに「町の基本的な考え方」①を伝え、提案を求めた。

▼
利潤追求を専らとする株式会社、詳しい得意分野を含んだ提案をする→日本ケーブルに都合の良い提案に見えてしまう。

▼
ところが執行部は、この提案に○×△を付けて「これが町の意見です」とした。

▼
■一般町民から見ると、「ねだった分だけあめ玉が貰えるとはどういう訳だ」「今どき、何てことだ」

■地権者・関係者から見ると、「賃料も払わぬ会社の要望で、布場スキー場を廃止するなどもってのほか」

■そうするとSRS・日本ケーブルは、「赤字ながら努力してるのに、求められて提案をして、なぜ悪役に?」

問

湯沢高原とスキー場《これまでの経緯と姿勢》

問 3月17日、スノーリゾートサービス(株)(以下SRS)と日本ケーブル(株)(以下(株)省略)に述べた「町の基本的な考え方」①は、いつ誰が決めた方針か。

答 昨今の情勢と平成2年・12年以前の協定による。

問 9月20日までに、町自らの意見集約をせず、SRSの提案に○×△を付けて町の考えとしたのはなぜか。

答 SRS提案を町(執行部)で議論し議会に提出、今意見を頂いている。

問 現在の混乱は、②のような経緯からと考えるがどうか。

答 混乱などしてない。

問 「町の基本的な考え方」①をSRSと日本ケーブルに表明しているのに、『止める↓借りない↓○(町の考え)』の土地について、地権者と話し合いをしないのはなぜか。

答 借りるといふメドが立たなければ、地権者にお願に行けるわけがない。

問

《契約に向けての進み方》

問 経営には直接口を挟まず、大方針や工事等の妥当性、改善の提案等ができる委員会を設置してはどうか。

答 それを含め何らかの対応を取るべく協議し、皆さんにはかる。

問 布場リフトの移設は計画を一年先送りし、地権者などと協議を始めてはいかがか。

答 布場は現状のままあと2シーズンやる(一年先送り)。提案があれば協議もする。

問 早めに、丁寧に、契約書作成に着手すべきと思うが。

答 年明け早々着手する。地権者とも話しを始める。

問 契約は5年が望ましい。暫定契約は町内ごたごたの証明ともなる。臨む決意の程は。

答 ゴタゴタなどない。皆さん方もゴタゴタしないように。明るく元気に取り組む。





佐藤 守正

問 小中一貫校教育に対するいくつかの懸念とそれへの対応を問う

問 大きく成長する機会である小学校6年生を、小中一貫の中に埋没させてしまう懸念。

6年生は小学校の最上級生として活躍する場がたくさん用意され、それを通して大きく成長するのだが、一貫校ではその機会が無くなってしまっているのではないかと懸念。

答(教育長) 小中一貫教育はこれまでの枠組みにこだわらない教育を具体化しようとしている。しかし6年生がリーダーとしての力を発揮する場はこれまで通り、児童会や卒業式、入学式、修学旅行、親善大会等で実現できる。

問 中学校入学という環境の変化は、子ども達にとっては大きな節目として、そこでジャンプをする事を促す機会になるのだが、それが無くなるのではないかと懸念。

6年生の中学入学と言っても、すぐ隣の教室に移動するだけの変化しかない。その卒業・入学にどれだけの意味を持たせられるのか。

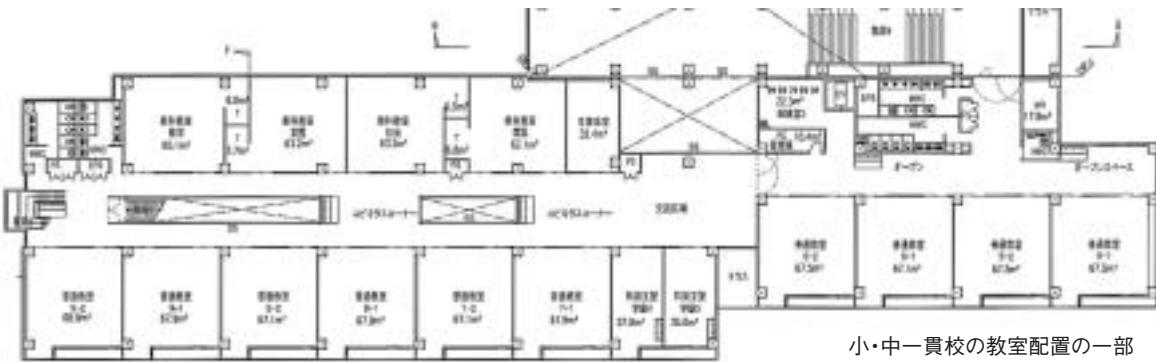
答(教育長) 中一ギャップについては、湯沢町は児童生徒数が少ないので一見大きな問題ではないように感じられるが、学校では児童生徒の生活も学習も大きな課題を

いつばい抱えているので、小中が一貫した指導体制を組み、子ども達の成長に即応できるようにしたい。卒業式・入学式はこれまで通り実施し、学校が変わるという節目は明確に位置づけていく。

問 中期3年間「体制」の中で、小学校5・6年生を早くから中学校文化の中に引き込んでしまつのではないかと懸念。

小学校の5、6年生は校舎の3階で中学生と一緒に過ごす。授業時間も中学生と同じ50分授業で、5教科で教科担任制も導入されて、子ども達は小学校の持つ雰囲気・文化とは異なる中学校文化の中に身を置くことになる。この早すぎる中学校化は、5、6年生にとって有益な事なのだろうか。

答(教育長) 中学校文化の先取りと言うより、中学校の教科担任制や中学校教員に慣れるとともに、より専門的な指導が受けられるように配慮した授業を実現できると考えている。



小・中一貫校の教室配置の一部

問 「在宅寝たきり者等介護手当」と「障害者手当」の併給はしないとすると町の方針は改めるべきである

問 「特別障害者手当」を受けているために「在宅介護者手当」が受給できなくなった方は何人いるのか。

答 18人前後である。

問 特別障害者手当と介護者手当はその趣旨が異なっていて、併給するのが当然だと思う。

答 そうする方向で検討するよう指示をしている。



たか はし あや お 夫
高橋綾夫

問 官民一体の「まちづくり」で町民の財産保護を

問 わが町の地価は10年以上にわたり下がり続け、当然税収も落ち続けています。

「まちづくり基本条例」を基に町民と行政が一体となつてわが町の柱産業である観光業の振興を含めた「まちづくり」を推進して、是非町民の財産を守つていただきたいと思います。町長の考えをお聞かせ下さい。

答 官民が協力して豊かな自然を生かした観光振興や企業誘致を図り安定した経済基盤の確立を目指します。

問 今行われている予算の編成に町民の考えはどのように取り入れられているのか。

答 各種団体からの陳情書と審議会に出席し直接聞いています。

問 ほとんどの町民は意見の提出先さえわからない。町民の意見を吸い上げるシステムの構築と周知を図る事が必要と思うが。

答 町内会、社会福祉協議会、商工会、観光協会、建築組合等からの要望を精査しながら予算編成を行っている。

問 行政も議会も町民ともっと対話を

問 協働でのまちづくりを推進するには、町民の参加意欲向上が不可欠で、その為には行政と私達議会が主権者である町民とそれぞれ違う立場からもつとキャッチボール(対話)をしなくてはいけないと思いますが、行政のトップである町長の考えをお聞かせ下さい。

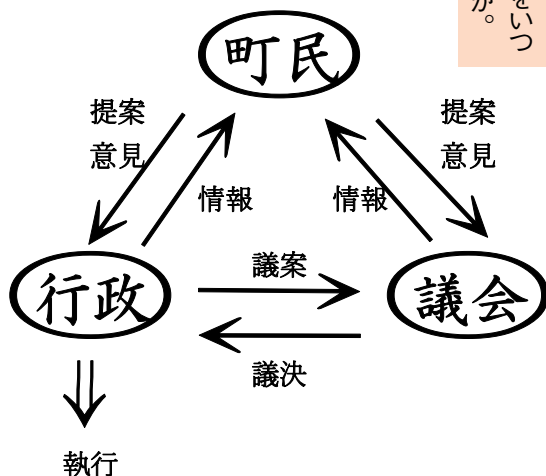
答 広報やホームページを通して出来るだけ情報の発信に努め、重要な案件についてはパブリックコメントによる意見の公募、アンケートの実施、町民説明会、審議会委員の公募により多くの町民の方と意見の交換をこれまで以上に行っていきます。

問 協働でのまちづくりには情報の開示が一番重要と想う。ロープウェイの再契約についても町民は行政からの情報提供を求めているが。

答 相手のある事、決まりのある事は軽はずみに表に出すことは出来ない。

問 ロープウェイの再契約に関する経緯と町の考えをいつ町民にお知らせする予定か。

答 年が明けてから布場の地権者と話し合い、その後、議会、業者と話し合い、締結してから広報等で町民の皆さんにお知らせする。



視察報告

福島県下郷町、山形県蔵王温泉 視察報告書

産業建設常任委員 関 忠夫

下郷町研修

観光振興等による町おこしの取り組みについて

1、大内宿は江戸時代の宿駅制度の中で作られた下野街道（会津西街道）の主要宿です。会津若松城下から第3の宿駅で荷役や人馬の継ぎ立てと宿場を営むかたわら高地での農業生産をする半宿半農の集落でした。大内宿を初めて紹介したのは武蔵野美術大学の相沢韶男教授でした。「大内宿は強烈だった。草屋根がずらりと並び私はその姿に圧倒された。」と述べています。大内宿は保存地区として選定を受けるまで14年を要しています。住民の理解が得られなかったのです。



大内宿

民は、土地の補償や就労の場を得ることが出来た。日頃静かな山あいの集落に多くのマスコミが押し寄せ「金持ちはトタン屋根、貧乏人は萱屋根に住んでいる。」といった報道が流されたのです。

当時住民は反発し保存にむけての話し合いも中断せざるを得なかったのです。

それから30年、大内宿は参勤交代や馬子たちで賑わったような江戸時代の活気を再び取り戻し、

伝統を受け継ぎながら大内宿の保存に力を合わせ努めています。国より重要伝統的建造物群保存地区としての選定を受けて、国県指導のもと修理景を実施しています。

観光客の入込状況は昭和60年、2万3565人の来場者でしたが、年々ふえてゆき平成19年には102万9150人まで増えた。今後

2、「道の駅しもごう」は下郷町の国道289号上にある。愛称は「しもごうエマツト」2009年（平成21年）3月12日に道の駅に登録された。

申子道路（国道289号）のほぼ中間地点にあり、福島県南地域から南

会津地域への新たな玄関口にあたる。福島県内の道の駅では最も標高（858m）が高い立地であり南会津や那須などの雄大な山並み（七が岳、三倉岳、三本槍岳など）が眺望でき周囲の豊かな自然と四季折々の風景が満喫できる。

主な施設は駐車場普通車31台、大型車8台、身障者用2台・トイレ（24時間可能）男子7器、女子5器、身障者用1器情報提供コーナー、農産品、特産品販売施設・食堂48席、（座敷16席、フロア32席）

テイクアウトコーナー、ウッドデッキ（4人×4台）

運営は指定管理者を決めて営業。社員は14名（正社員4名、パート10名）で年間雇用（パートは暇な時期休みをとる）営業時間7時から19時まで。

現在は駐車面積が足りないため増設をしている。（普通車50台分）また農産物、直売所の拡大を進める道の駅しもごうエマツト

トでは冬期間、販売する農産物がなくなる中、新たな地場産加工品として約1年間キャラメル（ジャージー牛の生乳を使用）づくりに挑戦し商品化したもの全て手作業で行われるキャラメルづくりは、地域の雇用の場としても機能している。他には食用ほおずきの本格的な栽培を開始し生食を中心に販売するほか、ジャム等、加工品の開発も進めており地域特産物になることが期待されています。



道の駅しもごう

視察報告

中国誘客プロモーションに参加して

産業建設常任委員長 南雲 正



このたび、観光説明会等で訪れた南京市、上海市、杭州市の街並みには20階を超える高層ビル、マンションが林立し、建設工事中の建

物が軒を連ね急激な経済成長を続けていることが確認された。13億4000万人といわれる膨大な人口がいて、広大な土地がある。富豪層も生まれ、資材も豊富だが技術の源を日本に求めている現状から、日本の産業にとつては大市場であることに

は疑いの余地はない。

しかしながら、大都市の道路には高級車と古い自転車やリヤカーが並走し、交通モラルすら感じられない現状を見た時、富豪層（2億3000万円以上）32万人、富裕層（325万円以上）1820万人、ニューリッチ層（520万円以上）4億3000万人、低所得者層（52万円以下）8億5000万人の格差社会の現状が見える。

富豪、富裕層約2100万人は別として、一般国民は観光とは程遠い存在であり、成熟しきれていない経済社会が見えてくる。

富豪層の求める観光ニーズは厳しく受け入れの対応が難しい。いま日本を訪れる買い物を中心とする、中国人観光客は富裕層が主体であると思われる。

プリンスホテルが吉林市にスキー場を中心とするリゾート開発を中国の不動産大手の万科企業グループが進め、2013年12月オープンというニュースもあるが、これは富豪層をターゲットにしたものと思われる。まだまだ

湯沢の売りであるスキー観光に対する中国人の意識は希薄であり、今後継続してプロモーションを続けなければ成果は表れないのではないかと思われる。

上海で会った、ある日本企業の幹部は中国人には当初何回も騙され、裏切られたが、継続して付き合い信頼を得られれば絶

対的な仲間になれるという情報をもらった。交流会の御礼挨拶で私自身は、ノーベル文学賞作家川端康成先生の小説「雪国」の舞台である、美しい雪国の世界を皆様にお見せできるように、町の宝として、私たちの誇りとして守り続けていますとアピールしてきた。

現在湯沢を訪れる外国人観光客は54%が台湾、香港であり、これは20年近くにわたり台湾、香港をターゲットに誘客プロモーションを継続してきた成果である。



中国だけを対象にした誘客プロモーションを続けると、長年の努力によって獲得した台湾、香港の人達を逃がしてしまうことが懸念される。

今後は中国人誘客活動に並行して、在日外国人をはじめとして韓国、台湾、香港などの東アジア諸国と、欧米からも個人観光客をターゲットにした海外プロモーションに取り組み必要性を提言し、中国誘客プロモーションの参加報告としたい。

議会に一言!!

新人議員への期待と不安
 昨年新しい議員が5名誕生した。今回の新人議員は地域推薦とか親戚がいったとか。という今までは少し毛色の違う新人だ。

何かやってくれそうだしその議員はそれぞれ違った職種からの誕生である。商店主、ホテルの支配人、商業に精通した者、県内スポーツ界に精通した方等湯沢町のこれからの行方を熟知した議員が誕生したと思う。地域の住民の期待も同じであろう。何かと今までの議会構成が首長の仲良しクラブの様相を呈していたような気がする。

常に議会が行政の決定機関であり時には首長のやることを

細かく監視する。今、前途多難な今の湯沢町の舵取りを間違わないように活躍してほしい。湯沢の住民はどちらかというところ自身が主流であるが、攻撃は最大の防御となるという事も念頭に於いて活躍してほしい。ある企業は、若手をどんどん登用し活性化を図っている。つまりベテラン議員になればなるほど冒険できないし新鮮な提案もできない。すぐ過去の事例にこだわってしまい殻から抜け出せない。今回の5人衆がどんな活躍をするのか町民は期待と不安の思いで見ていると思う。頑張れ新人議員。

(男性 N・T 50代)

追跡レポート [第2回]

あの提言はどうなったの??

これまでの質疑の中から二部を取り上げ、その後の経過を追跡してみました。

南雲 正議員の提言

「三国三俣地域の高校生に通学環境の整備を」

問 三国地域から高校に通う高校生は登下校時のバスが電車とうまく接続できず、通学先が限定され、保護者の送迎に頼らざるを得ない。交通費にも多額の費用を要し、早急の対策を願いたい。

答 バスの運行時間については高校の通学に足りるよう早急に申し入れを行う。交通費の出費についても高校生に限定せずこれから充分検討したい。



実施結果

南越後観光バス(株)とも協議を行いました。湯沢駅発7時台に合わせたバスの増便は多額の費用を要することから難しい面がありますが、このたびの学校統合等に合わせ「路線バスと通学・通園バス」の再編を行うため、この中で対応して参りたい。

なお、六日町への通学については、JRでの到着時刻が学校の始業ぎりぎりとなっていることから早めるよう要望する。また、送迎の交通費助成については、一定の子供たちだけに対応することは難しい状況にあります。

この人に会いました



みちのくコミュニティセンター

草野峰子 さん

福島県南相馬市（上中在住）

原発事故により、福島県から避難してこられた草野さんにお話を伺いました。

子供たちの健康を心配し、離れて暮らしている現状に心が痛みます。

一日でも早く、安心して家族と一緒にくらす日が来ることを願っています。

避難生活を続けていらっしゃる皆様の現況を教えてください。

現在の避難者数は22家族64人でそのほとんどが子供への放射能の影響を心配されて祖父母、夫と離れ避難されている母子です。住んでいらっしゃる地域は土樽地区と湯沢地区がほとんどで、子供たちは学校での触れ合いで早くから和が広がっていますが、母親はそういった機会が少なくこもりがちで孤立していたのが、少しずつ「ママトモ」が広がりつつあるのが現状です。

具体的にはどのような活動を行っているんですか？

毎日の交流や情報伝達と、月に2回水曜の九時半から公民館和室で交流会を行っています。先日は保健センターの調理室で料理をして食事を行いました。避難者同士のコミュニケーションは出来ましたので、これからは湯沢町の人達ともっと触れ合えればと思います。

湯沢町に住んでみてどのような印象をうけたか教えてください。

避難当初から良くして頂いて大変感謝しています。

四季がはつきりしていても綺麗で、町の人達はみんな暖かくて湯沢が大好きになりました。



食事会の様子



調理中の様子

編集 後記

明けましておめでとうございます。昨年度より、町議会を町民のみならず

に身近に感じていただけるよう議員全員で努力いたしております。

この3月定例会から、議会の一般質問も音声ですがFM雪国及びインターネットで配信されるようになりました。

議会だよりにつきましても、できるだけわかりやすくお伝えするよう努力いたしておりますが、まだまだ手探りの状態です。

今回の議会だよりは、スキー産業をとりまく環境が厳しい状況下での、湯沢高原の契約更新について、出来るだけ多くを掲載することを主といたしました。

今後も親しみやすい『議会だより』を目指してまいりますので、ご要望等ございましたらなんなりと申し付けてください。よろしくお願いたします。

広報委員長 角谷 勉

広報委員会

委員長 角谷 勉

副委員長 白井孝雄

岸野雅人・高橋綾夫・

関 忠夫・宮田真理子

編集

湯沢町議会広報常任委員会